

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月25日

上場会社名 株式会社 太陽工機
 コード番号 6164 URL <http://taiyokoki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 渡辺 登
 (氏名) 幸田 敏夫

TEL 0258-42-8808

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,465	—	163	—	157	—	78	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	26.31	—
20年3月期第1四半期	—	—

(参考)持分法投資損益 21年3月期第1四半期 一百万円 20年3月期第1四半期 一百万円

(注)第1四半期における財務諸表等は、平成21年3月期より作成しているため、前年同期実績及び前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,591	2,242	2,242	2,210	62.4	753.26
20年3月期	3,672	2,210	2,210	2,210	60.2	742.25

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 2,242百万円 20年3月期 2,210百万円

(注)第1四半期における財務諸表等は、平成21年3月期より作成しているため、前年同期実績及び前年同期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,600	—	520	—	510	—	300	—	100.73
通期	7,500	15.9	1,050	32.5	1,030	40.2	600	39.5	201.46

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 2,978,200株 20年3月期 2,978,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,000株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 2,977,826株 20年3月期第1四半期 1株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境につきましては、建設機械・航空機・大型金属部品メーカー宛の大型機械の需要は順調に推移しているものの、小型機械についての需要は鈍化してきており、需要動向に二極化が見られます。

このような状況の中、当社は顧客に対し製品の差別化と生産効率の向上につながる提案に努め、従来の工作機械・自動車関連の顧客に加えて、建設機械・金属部品メーカーやエネルギー関連等の顧客の開拓に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の受注高は1,632,612千円、売上高は1,465,544千円、営業利益163,527千円、経常利益157,203千円、当期純利益78,344千円となりました。

以下、当第1四半期の営業状況の概要は以下のとおりであります。

[受注]

受注につきましては、一般産業機械等の幅広い業種への営業展開により、大型機の引き合いが比較的堅調にできております。受注高としては、1,632,612千円となりました。うち部品加工の際に汎用性の高く当社主力機種である立形研削盤は1,112,503千円、横形研削盤は107,091千円、その他専用研削盤は413,017千円となりました。

[売上]

売上につきましては、当第1四半期は立形研削盤N V Gシリーズを中心として、幅広い顧客層に製品供給をしてまいりました。売上計上の基準である検収の日程が第2四半期に繰り越された機械もあり、売上高は1,465,544千円にとどまりました。品目別に示すと、立形研削盤は1,100,116千円、横形研削盤は183,113千円、その他専用研削盤は182,315千円となっております。

(注)当第1四半期が第1四半期決算開示初年度であるため、当第1四半期の増減率については記載しておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期末の流動資産は前事業年度末に比べて98,009千円減少し、3,002,152千円となりました。これは主に、現金及び預金が47,773千円、製品が138,873千円、原材料が66,393千円、仕掛品が99,886千円増加したこと、売掛金が426,769千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期末の固定資産は前事業年度末に比べて16,251千円増加し、589,082千円となりました。これは主に、無形固定資産が22,627千円増加したこと、有形固定資産が4,983千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期末の流動負債は前事業年度末に比べて113,792千円減少し、1,348,633千円となりました。これは主に、短期借入金が96,000千円、未払法人税等が160,899千円減少したこと、買掛金が86,293千円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は前事業年度末に比べて32,034千円増加し、2,242,601千円となりました。これは、利益剰余金が33,671千円増加したこと、自己株式の取得により1,637千円減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、建設機械・航空機・エネルギー関連の設備投資は緩やかながら息の長い拡大傾向が見込まれます。工作機械業界につきましても、近年の需要のペースをスローダウンさせながらも設備投資を続けていくものと予想されます。

当社は一般産業機械等への積極的な営業展開により着実に受注を積み上げております。加えて、生産設備の拡充による生産効率の改善を図り、売上高に対する利益率は向上する見通しであります。第24期の業績予想としましては、売上高7,500百万円(前期比15.9%増)、営業利益1,050百万円(前期比32.5%増)、経常利益1,030百万円(前期比40.2%増)、当期純利益600百万円(前期比39.5%増)を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴い損益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,609	367,836
売掛金	1,267,494	1,694,264
製品	174,886	36,013
原材料	369,836	303,442
仕掛品	672,756	572,869
その他	104,228	130,309
貸倒引当金	△2,661	△4,574
流動資産合計	3,002,152	3,100,162
固定資産		
有形固定資産		
土地	355,287	355,287
その他	162,534	167,518
有形固定資産合計	517,822	522,806
無形固定資産	39,793	17,165
投資その他の資産	31,466	32,859
固定資産合計	589,082	572,830
資産合計	3,591,234	3,672,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,779	250,485
短期借入金	600,000	696,000
未払法人税等	64,306	225,205
製品保証引当金	106,111	104,220
その他	241,437	186,515
流動負債合計	1,348,633	1,462,426
負債合計	1,348,633	1,462,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	637,828	637,828
利益剰余金	906,081	872,410
自己株式	△1,637	—
株主資本合計	2,242,601	2,210,566
純資産合計	2,242,601	2,210,566
負債純資産合計	3,591,234	3,672,993

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	1,465,544
売上原価	1,092,357
売上総利益	373,187
販売費及び一般管理費	209,659
営業利益	163,527
営業外収益	
受取利息	40
受取手数料	666
その他	435
営業外収益合計	1,141
営業外費用	
支払利息	2,358
売上割引	2,331
支払手数料	2,103
その他	672
営業外費用合計	7,466
経常利益	157,203
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,913
特別利益合計	1,913
特別損失	
リース解約損	21
特別損失合計	21
税引前四半期純利益	159,094
法人税、住民税及び事業税	61,812
法人税等調整額	18,937
法人税等合計	80,749
四半期純利益	78,344

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	159,094
減価償却費	11,117
受取利息	△40
支払利息	△2,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,913
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,891
売上債権の増減額(△は増加)	426,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	△304,291
仕入債務の増減額(△は減少)	86,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,863
未払金の増減額(△は減少)	△15,659
未払費用の増減額(△は減少)	74,897
その他	△20,363
小計	391,574
利息の受取額	40
利息の支払額	2,358
法人税等の支払額	△190,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,246
無形固定資産の取得による支出	△7,986
その他	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△96,000
自己株式の取得による支出	△1,637
配当金の支払額	△40,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,773
現金及び現金同等物の期首残高	299,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,609

注記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。